

【予稿集】

学術情報・コミュニケーションにおけるアクセシビリティの現状と課題 学協会を対象とした質問紙調査を通して

西田奈央*, 植村八潮**, 野口武悟***, 植村要****

*専修大学文学部 **専修大学文学部 ***専修大学文学部 ****鶴見大学文学部

*lz300119@senshu-u.jp ** yashio@isc.senshu-u.ac.jp

*** takenori@isc.senshu-u.ac.jp ****kanameuemura@gmail.com

障害者差別解消法や読書バリアフリー法の施行を受け、学術研究団体（本稿では学協会と表記）においても学術情報・コミュニケーションへのアクセスの保障がこれまで以上に求められている。そこで、日本学術会議協力学術研究団体を対象に、学協会活動（研究大会等）における情報保障、学協会誌と学協会ウェブサイトの情報アクセシビリティの実施状況と内容について質問紙調査を行った。本発表では、質問紙調査の結果と、その結果から指摘できる学術情報・コミュニケーションをめぐる課題について報告する。

The current situation and problem of the accessibility in academic information and communication

Through the questionnaire survey for the study association

Nao NISHIDA*, Yashio UEMURA**, Takenori NOGUCHI***, Kaname UEMURA****

*School of Literature, Senshu University ** School of Literature, Senshu University

*** School of Literature, Senshu University **** School of Literature, Tsurumi University

1. 背景と目的

2016年4月に施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）では、行政機関等と民間事業者の双方に、「合理的配慮」を的確に行うための環境整備に努めることを求め、行政機関等には障害者への「合理的配慮」の提供を義務づけている。2019年6月には「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」（読書バリアフリー法）が施行され、国や地方公共団体に対し、視覚障害者等の読書環境を整備する責務が定められた。これらの法整備を受け、内閣総理大臣の所轄のもと、政府から独立して職務を行う「特別の機関」である「日本学術会議」の協力学術研究団体においても、情報アクセスの保障がこれまで以上に求められている。

日本学術会議は、同ウェブサイトによると、日

本の人文・社会科学、生命科学、理学・工学の全分野の約87万人の科学者を内外に代表する機関であり、「科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること」、「科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること」を職務としている。政府に対する政策提言や科学者間ネットワークの構築のほか、国際的な活動や科学の役割についての世論啓発なども担っており、アクセシビリティに関しても自らが率先して取り組むべきである。

日本の学術研究団体（以下、学協会）に障害のある研究者がどれほど所属しているのかは明確になっていない。しかし、独立行政法人日本学生支援機構が毎年実施している「障害のある学生の修学支援に関する実態調査」によると、大学院における障害学生数は、2005年度に272人であったのに対し、2020年度調査では1,865人となっている。研究者の入り口にいる障害のある大学院

生の増加に伴い、学協会における障害のある研究者の数も増えていることが推測される。

そこで本研究では、日本学術会議協力学術研究団体の学協会活動（研究大会等）における情報保障と、学協会誌及び学協会ウェブサイトの情報アクセシビリティに関して、各学協会の実施状況と内容を明らかにする。

2. 方法

日本学術会議ウェブサイト内の協力学術研究団体一覧に記載されている2,087団体（2021年8月26日現在）のうち、メールアドレスまたは問い合わせフォームが確認できた1,958団体を対象に、GoogleFormによる質問紙調査を行った。調査期間は2021年8月30日から9月13日までとした。主な質問項目は、学協会誌、研究大会、学協会ウェブサイトのそれぞれについて、情報アクセシビリティや情報保障の対応の有無を確認し、対応していない場合、その理由等を質問した。

3. 結果

質問紙調査の結果、1,958団体のうち315団体から回答があり、回収率は16.0%であった。

3.1 アクセシビリティに関するガイドライン等の有無

回答のあった315団体のうち、学協会誌、研究大会、学協会ウェブサイト等に関するアクセシビリティについてのガイドラインやマニュアルが「ある」と回答した団体が6団体（2%）、「ない」と回答した団体が309団体（98%）であった。「ある」と回答した6団体に研究分野の偏りはみられなかった。

この6団体のうち、学協会誌の頒布においてアクセシビリティ対応を「している」と回答したのが2団体、学協会の研究大会の開催に際して情報保障を「している」と回答したのが4団体、学協

会ウェブサイトにてアクセシビリティ機能がある団体が1団体であった。一方で、ガイドライン等があっても、学協会誌、研究大会、学協会ウェブサイトすべてにおいて、情報アクセシビリティや情報保障をしたことのない団体も2団体あった。

3.2 学協会誌のアクセシビリティ

学協会誌の発行媒体について、紙媒体、パッケージ系電子メディア、オンラインジャーナルのうち当てはまるものをたずねた。なお、J-STAGEにPDFで掲載したのもオンラインジャーナルといえるが、その場合のアクセシビリティはJ-STAGEに依存することになる。今回の調査では学協会のアクセシビリティ対応を対象としているため、本設問では「J-STAGEを除く」とし、J-STAGEをオンラインジャーナルには含めなかった。

主な回答としては、紙媒体のみが185団体、紙媒体とオンラインジャーナルが71団体、オンラインジャーナルのみが41団体などであった。

複数回答も含めて紙媒体を選択した269団体に、学協会誌の頒布においてアクセシビリティ対応をしているかたずねたところ、「全くしたことがない」が248団体（92%）、「している」が18団体（7%）、「過去に行ったことがあるが、今はしていない」が3団体（1%）であった。学協会誌を紙媒体で発行している団体のうち、9割以上がアクセシビリティ対応を「全くしたことがない」ことがわかった。

アクセシビリティ対応を「全くしたことがない」理由を複数回答可の選択式でたずねたところ、「アクセシビリティ対応という発想がなかった」が最多で144団体（58%）、「障害当事者からの要望がなかった」が111団体（45%）、「アクセシビリティ対応の必要性を感じなかった」が84団体（34%）などの回答であった。

3.3 学協会の研究大会のアクセシビリティ

研究大会の開催に際して情報保障をしているかをたずねたところ、学協会の研究大会を開催している 313 団体のうち、「全くしたことがない」が 285 団体 (91%)、「している」が 20 団体 (7%)、「過去に行ったことがあるが、今はしていない」が 8 団体 (2%) であった。以上から、9 割の学協会が研究大会で情報保障をしていないことがわかった。

情報保障を「全くしたことがない」理由を複数回答可の選択式でたずねたところ、「情報保障をつけるという発想がなかった」が最多で 172 団体 (60%)、「障害当事者からの要望がなかった」が 133 団体 (47%)、「情報保障の必要性を感じなかった」が 101 団体 (35%) などの回答であった。

3.4 学協会ウェブサイトのアクセシビリティ

学協会ウェブサイトにもどのようなアクセシビリティ機能を備えているかをたずねたところ、「特に何もしていない」が 295 団体 (94%) であり最多であった。「画像に代替テキストをつけている」は 9 団体、「文字拡大」は 8 団体、「色反転」は 1 団体にとどまった。9 割以上の学協会がウェブサイトのアクセシビリティ対応をしていないことがわかった。

3.5 アクセシビリティ対応全般について

3.5.1 アクセシビリティ対応を始めたきっかけ

紙媒体の学協会誌でアクセシビリティ対応を「している」と回答した 18 団体、研究大会の開催に際して情報保障を「している」と回答した 20 団体、学協会ウェブサイトにもアクセシビリティ機能を備えていると回答した 20 団体に、それぞれの対応を始めたきっかけを複数回答可の選択式でたずねた。

その結果、学協会誌では「学会理事会からの提案」、研究大会では「研究大会の実行委員会からの提案」、学協会ウェブサイトでは「学会 Web サイ

ト運営者からの提案」を選択した団体が最も多かった (各 7 団体)。このことから、法整備による社会的機運の高まりよりも、学協会内部からの提案をきっかけとしてアクセシビリティ対応や情報保障を始めた団体が多いことがわかった。

3.5.2 アクセシビリティ対応をする上での課題

紙媒体の学協会誌でアクセシビリティ対応を「している」と回答した 18 団体、研究大会の開催に際して情報保障を「している」と回答した 20 団体に対して、アクセシビリティ対応や情報保障をする上での課題を複数回答可の選択式でたずねた。

その結果、学協会誌のアクセシビリティ対応の課題としては、「アクセシビリティ対応を担う人材の確保」が 7 団体、「必要な技術やスキルに対する理解」が 5 団体、「学会内での理解」が 4 団体、「予算の確保」が 3 団体となった。研究大会の情報保障の課題としては、「情報保障を担う人材の確保」が 15 団体、「予算の確保」が 10 団体、「学会内での理解」が 7 団体、「必要な技術やスキルに関する理解」が 5 団体であった。このことから、学協会誌、研究大会ともに、情報保障やアクセシビリティ対応を担う人材の確保を課題としている団体が多いことがわかった。

また、研究大会での情報保障を「過去に行ったことがあるが、今はしていない」と回答した 8 団体に、継続していない理由をたずねたところ、「障害当事者の要望がない」が最多で 5 団体、「情報保障を担う人材の確保ができない」、「学会理事会からの提案がない」、「情報保障に関連する研究のテーマや発表内容がない」が 2 団体、「予算の確保ができない」が 1 団体であった (複数回答)。

4. 考察と結論

すでに述べたように、紙媒体で学協会誌を発行している 269 団体のうち、アクセシビリティ対応を「全くしたことがない」団体が 248 団体 (92%)、学協会の研究大会を開催している 313 団体のうち、

情報保障を「全くしたことがない」団体が 285 団体 (91%)、学協会ウェブサイトのアクセシビリティ機能の整備を「特に何もしていない」団体が 315 団体のうち 295 団体 (94%) と、すべてにおいて 9 割を超えている。また、紙媒体の学協会誌、研究大会、学協会ウェブサイトのすべてにおいて、アクセシビリティ対応や情報保障を「全くしたことがない」、「特に何もしていない」と回答した学協会は 225 団体となった。これは回答のあった 315 団体の 7 割にあたる。以上のことから、学協会の情報保障、アクセシビリティ対応はまだ一部の団体での取り組みに留まっていることがわかる。

また、学協会誌のアクセシビリティ対応、学協会の研究大会における情報保障を「全くしたことがない」理由として、それぞれ「アクセシビリティ対応という発想がなかった」「情報保障をつけるという発想がなかった」を選択した団体がともに約 6 割であり、そもそも情報保障やアクセシビリティについて意識したことがない学協会が多いことがわかった。

質問紙の最後に設けた自由記述欄では、「この調査自体に啓発的な意義があると感じた」「調査に回答することで当学会のアクセシビリティ対応の遅れを再認識させられた」との意見もあり、本調査自体が、学協会における情報保障、アクセシビリティの理解促進につながったことも確認できた。また、ガイドラインや、具体的な対応方法が知りたいとの意見も寄せられており、情報保障、アクセシビリティ対応についての知識や技術を求めている団体があることもわかった。

5. 残された課題

ウェブサイトのアクセシビリティについては JIS X 8341-3:2016 があり、PDF のアクセシビリティについては Adobe が作成方法を示している。しかし、研究大会の開催における情報保障については、各学協会が試行錯誤しながら進めているのが現状といえる。

今回の調査結果からは、総じてアクセシビリテ

ィに関する取り組みが進んでいないことがわかった。同時に、情報アクセシビリティや情報保障に関する用語の問い合わせが多く寄せられ、用語自体が定着していない状況のもとで調査を行うことの困難さも実感した。

また、今回は J-STAGE での公開をオンラインジャーナルの対象から外した。これについての質問も多く寄せられた。外した理由は、すでに 3.2 で述べた通りであるが、多くの学協会が J-STAGE で公開していることから、この扱いについては今後改めて検討したい。

最後に、今回の調査を通して、学術情報・コミュニケーションにおけるアクセシビリティの現状と課題を大まかに把握することができた。今後は、対応の進んだ学協会への聞き取り調査などを行い、さらに詳しく実態を明らかにしていきたいと考えている。

注・文献

- [1] “障害のある学生の修学支援に関する実態調査”. 独立行政法人日本学生支援機構.
https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_s hogai_syugaku/index.html, (参照 2021-10-17)
- [2] “アクセシブルな PDF の作成”. Adobe.
<https://helpx.adobe.com/jp/acrobat/using/creating-accessible-pdfs.html>, (参照 2021-10-17)

付記

ご多忙のところ、本研究の調査にご協力いただいた日本学術会議協力学術研究団体のみなさまに、ここに記して感謝申し上げます。

また、本研究は、令和 3 年度専修大学情報科学研究共同研究「学術団体におけるアクセシビリティに関する調査研究」の研究成果の一部である。